政界再編・新しい極の必要性

一九九五年八月二十七日

情報労連・全電通

地方議員団会議（水上温泉にて）

横路　孝弘

講演と質疑

「政界再編・新しい極の必要性」

○横路前北海道知事　本日は情報労連・全電通の地方議員団の会議にお招きをいただきましてありがとうございました。また、一二年間、北海道知事在任中には中央本部の皆さんを初め、とりわけ北海道の地元の皆さん方には大変温かいご支援、ご協力をいただきましたこと、心から感謝を申し上げたいと思います。

今、委員長からも、これからの政治についてお話がございました。皆さん方も、それぞれの地域の中で一体どうなっていくのだろうかということで、いらいらされながらおられるのではないかと思いますが、最近の状況、そして新しい極をめざす方向、理念といったことについて、そしてまた今日の動きについて少しお話をさせていただきたいと思います。

委員長からも話がありましたけれども、今度の参議院選挙は、明確に日本の政治が自民党と新進党という二つの勢力に収れんされる方向に向かっている、それに対してノーという力を結集する戦いであったわけでございますけれども、結果は残念ながらそういう方向には行かなかったわけであります。今のままの政治情勢、政党の状況で衆議院選挙が行われるとすれば、これ

は三〇〇の選挙区ですね、本当に戦い得る地域というのは全国的にみてもブロックでみてもかなり少ないブロックになるだろうと思いますし、最近の社会党の総括はしたがってその地域選挙区の方にはどうも一つも触れないで、比例区の方である程度展望があるから、展望のない敗北ではないというような表現の仕方がされています。しかし、それでもあの結果に基づくシミュレーションをやっても四〇前後ぐらいでございますから、五〇〇という議席の中の四〇というのは多いか少ないか、議論はありますが、いずれにしても日本の政治がこの二つに収れんされてしまう。

特に、先ほど梶本さんが、次の選挙を含めてこの半年が勝負だというお話を申し上げましたが、私も認識は同じでございます。というのは、一名区の選挙の再選率というのは非常に高いのです。これは皆さん方それぞれの府県の定数一の県議会議員の選挙をみればおわかりのとおり、よほど大きな失敗だとか、政党に対する批判が集中したときはともかく、そういうときには交代が生まれるわけですけれども、そうでなければ一人の人間というのはしばらく続くという構造になっています。アメリカの上院議員の選挙なども再選率九〇%を超えているのです。

そうしますと、例えばこの一〇年間で三回か四回の衆議院選挙があるとして、一回目の選挙と二回目、三回目の選挙は様子が全く違ってくるわけです。最初の選挙がこれから一〇年間の政治の枠組み、構造を決めてしまうといってもいいわけです。ですから、これから三回の選挙でのエネルギーと力をこの最初の選挙に全部集中するということでなければ、あと二回目、三回目、枠組みが決まった中での一名区の選挙というのはとても大変なものになるわけであります。したがって、次の衆議院選挙が勝負であり、その前が勝負であるという認識は、私も全く同じであります。

しかし、そういう危機感が、例えば社会党の中央、地方問わずあるだろうかというと、どうも必ずしもそういう意識にはないように思いますし、そういうことでの議論が巻き起こっていないわけでありまして、そこにまさに危機があるのだと思っています。

この間の参議院選挙の東京の結果をみてみますと、東京というのは社会党が全国の都道府県の中で一番というと東京に悪いかもしれませんが、力の弱い状況になっている地域だと思いますが、そこで社会党の推薦した鈴木喜久子さんは七番だったのです。六番目が東京市民21の推した見城さん、五番目がさきがけの推した中村敦夫さんです。当選した方は、新進党、自民党、共産党、田さんということになっていたわけですが、例えばこの三人に投票した力というものを合わせますと、新進党とまさ

に並ぶだけのパワーになっているわけです。あの非常に低投票率の中でもそれだけの投票行動、選択というのは東京都の皆さん方はなさっているわけであります。

したがって、今大変大事なことは何かといいますと、大きな幅の広い流れにどのように結集して、自民党と新進党に対する対抗軸をつくるかということが、先ほど申し上げました次の衆議院選挙を戦う上で大変大事なわけであります。この対抗軸というのを、例えば政党でいいますと、社会党であり、さきがけであり、それから市民ネットなどのローカルパーティーであり、そして労働団体であり、あるいは社会福祉団体、市民運動といったようなグループの人たちだと思うのです。そういう力をどういう形で結集していくのか、何を軸にしてどういう組織の形態にしていくのかということが、今問われているわけであります。だから、今必要なのは、それらを大きく結集していくだけのマネジメントをしっかりやれる、そういう軸をつくるということが大変大事なわけですが、そのことについては最後に申し上げたいと思います。

この大きな幅の広い流れに結集するということになりますと、今私が挙げたグループ、政党、あるいは流れというものは、ある意味でいいますとリベラリズムと社会民主主義の結集ということになるわけです。リベラルな人々と社会民主主義をめざす人々との結集というのがこの大きな幅の長い流れになるわけです。ですから、ここにはもちろんコミュニズムといったような人たちが入ってくるわけではありません。そういった幅の中で結束をしていこうというのが、実は五〇年前に社会党がスタートしたときの結束であり、流れであったわけであります。

リベラリズムというのは、歴史的にそれぞれの国によって、そのリベラルな流れというのはいろいろと違うわけでございますし、言葉の使い方も非常にばらばらでありますが、私は最近の市民運動との関連で、まずリベラリズムというのは、人が人としての尊厳というものを大事にされて、そして市民的な自由というものを大切にしていく。それにつけ加えれば、いわば個人の自立と選択の自由を大切にする政治思想といっていいと思うのです。

それは、運動としてはどういう運動になっていくかといいますと、地域や個人、あるいは企業の自立と多様な選択が可能なシステム、そういうシステムに向かって改革を重ねていくということでありますし、国際社会の中では、さまざまな民族や文化を受け入れる寛容性、そしてともに生きていく多様性ということ、いわば非常に国際主義、地球主義的な意識というのがリベラリズムの考え方の根源をなしていると思います。

この点をまずお話しいたしたいと思うのですが、日本の社会

というのは、やはり非常に同質的な社会だといわれています。明治の初めでありますけれども、福沢諭吉は、日本が近代国家として発展していくためには自立した国民が必要であるという指摘をしています。自立していない人というのは、人に頼る。人に頼る人は人にお願いをする。人にお願いをする人は人にへつらう。そういう意味では、自立した国民というものが成立して、そういう人々が国を支えて初めて近代国家として発展していくのだという指摘をしています。福沢諭吉でなくて、明治の初めに北海道にやってきた外国人にクラークという人がいるのですが、クラーク博士と一緒に札幌農学校をつくって、教頭さんになった人ですが、彼も同じようなことをいっています。日本とアメリカ社会、欧米社会との違いは何か。我々の国は民衆が第一、民が第一、お上は第二。この国はお上が第一で国民は第二だということをいっています。

そうすると、どうも日本の官中心主義の考え方とか同質的な社会というのは、明治以来つくられたというよりも、その前の江戸時代からつくられた意識なのかもしれません。藩の中で藩士を中心として、そこに自立した国民、町民がいたわけではありませんから、そういう意味では、やはりそういう流れが続いてきているのかもしれません。江戸の前の時代の方がもっと地域の中においては自由があったというような歴史学者もいるわけであります。

確かに、アメリカと日本の社会の成立というのをみていますと、そういう違いがあるわけでありまして、アメリカは、やはり自由を求めて大陸からたくさんの人がやってきた。そういう人々が地域の中で生活を始めてコミュニティーをつくって、町や村ができて、それが一つの州を形成して、州というのは一つの国家ですよね。ですから、アメリカ合衆国というのは、ユナイテッド・ステーツ・オブになるわけでありまして、そういう主権国家的な州が集まった国としてあるわけです。

ですから、アメリカの場合は、小さな町や村と連邦政府というのは対等なのです。何か紛争が起きたときには対等な立場で、例えば裁判で争うということになっています。それから、そういった集まった地域社会はコミュニティーが基本になっていますから、法律も、法律というよりも法という形ですね。地域社会の約束事というものがその社会の規範になっています。ですから、州によって違うわけです。州によって、そのコミュニティーの特徴を踏まえた違いというのがあるわけでありまして、判例を積み重ねて一つの法体系ができているわけであります。

それに対して日本の場合は、廃藩置県で新しい明治の近代国家ができて、そして法律は外国に学んだわけです。初めフランスに勉強に行きまして、日本の法律制度というのは、フランス

から民法が入ったのです。ところが当時、普仏戦争が行われていまして、フランスのナポレン三世が負けてプロシアが勝つわけです。それで、プロシアの憲法と刑法が入ってくるわけです。ちょうど当時ドイツ統一という時代でございましたから、その考え方などが色濃く入ってきて、したがって日本の場合は、判例を積み重ねる法ということよりも、むしろ国家がつくった法律によって社会がいろいろと規正、規定されていくということになっているわけです。

地方も、ご承知のように、戦前は官選知事であって政府が任命をする。この知事の権限というのは、議会を指導・監督する権限と市町村を指導・監督する権限をもっていたわけです。政府のいうことを地方で遂行する、その責任者が知事という立場だったわけです。それは、戦後改革の中で官選から民選などに変わったわけですが、色濃く残ったのが機関委任事務という形で、都道府県の大体八〇%、市町村の四〇%は機関委任事務です。これは、権限と財源は政府がもって、実務、仕事だけは地方の自治体にやらせるという形のものでありまして、これは戦前のシステムが形を変えて、今日の社会にも大きく残っているということだと思うのです。

そういったことで、日本の仕組みそのものは、スタートから欧米などとは違うわけでありますが、中央集権的な近代国家のもとでさまざまな——しかし、中央集権的であるだけに、ある意味では非常に効率よく資源を配分しながら、教育制度とか、医療とか、福祉というものの充実をはかってきたわけであります。そのかわり非常に中央集権的でありましたから、画一的であり、規格化された政策が展開され、そういう地域社会というのができてきたわけであります。

よくいわれますように、日本の社会の構造として上から下への集団的な、団体主義的なところがありますと同時に、地域社会の中では非常に同質的な社会、村社会的状況といわれますが、そんな状況というのが続いてきたわけであります。政治構造の面からいいますと、特に戦後は自民党の一党政治が続く中で、いわゆる鉄の三角形というものが形成されて、その大きな力になったのは、先ほど梶本さんからも話がありましたが、許認可、あるいは地方自治体に対しては承認をする権限とか、やはり許認可をする権限といったようなことを力にしながら地方を抑え、さまざまな業界を抑えるという永田町と霞が関の談合の上に日本の政治構造というのはきたわけです。

しかし、それに対するいろいろな変化というのが非常に出てきたのです。その変化というのは何かといいますと、日本の社会も、そういう意味では、教育や医療や福祉のレベルというのは世界的な水準、どこをとってもそんなに劣るわけではない水

準になってきたわけでございまして、やはり成熟してきますと、多様な人々の価値観に基づいていろいろな選択を求めるようになってきたわけです。非常に同質的で集団的な社会から、ややそうではなくて、自立した市民というもののさまざまな動きや要望といったものが社会の中で形があらわれて、姿としてみえてきているということだと思うのです。

例えば人々の生き方も、自分の人生観、価値観に基づいて選択をする、そういったことが、教育の分野でも、医療や福祉の分野でも行われてきているわけであります。例えば学校教育でいいますと、小学校を出て中学校、高等学校、大学、そしてよりよい会社というような単線的なコースだったわけです。まだ、その単線的なコースというのは必ずしも変わっていないわけでありますけれども、ただ、子供たちの方は、あるいは人々の方はそうではなくて、そういうコース以外のコースというのもたくさん選択をしていきたいと。

ですから、最近、専門学校がさまざまな形で地域の中で非常にふえてきて、人々がそこに魅力を感じていって、それを通して仕事を選択していくというようなことも、いわばそういった単線的なコースから、少しずつ選択肢をふやしていこうということなわけです。ただ、必ずしも家庭も学校もそのようにはなっていませんから、子供たちをその単線的なコースに乗せようとして、そこにトラブルが発生するというのがこの一〇年、二〇年来の教育問題をめぐるさまざまな問題だと思うのです。

このごろ北海道に地方から移ってくる人が少しおりまして、移住してくる人の意見を聞いてみますと、何のために移住するかというと、大体三つ理由がございます。一つは、個人の時間をもちたいということです。自分の趣味などをやる、そういった時間が欲しいということ。もう一つは、家族と一緒に生活をしたい。やはり企業戦士としてずっと働き続けてきた中から、会社ということだけでなくて、家族、家庭ということにも価値をもっていこうという選択をする人々が生まれてきた。もう一つは、自分の家がもちたいということなわけでございます。

考えてみますと、これは当然のことでございまして、首都圏の通勤時間の平均というのは、ある統計ですと七五分なのです。つまり、平均が七五分というのは、一時間半とか二時間もかかるという人もいるわけでございます。北海道などは、通勤の平均時間というのは二二分でございますから、そうすると、自分の時間で趣味をやりたいとか、家族と一緒に時間を過ごしたいということになりますと、首都圏から少し地方へ行こうというようなことを選択肢として考える人が、自分の生き方の問題として出てくるというのは当然なのだろうと思うのです。

そこで、ここ数年の非常におもしろい現象は、各地域にある

と思いますが、職業訓練校というのがどこの府県にもあると思います。今、名称はそれぞれ変わっていまして、北海道では北海道高等技術専門学院といわれていますが、ここの木工芸科というのは倍率が非常に高いのです。それは転職組と大学、学校を卒業してきた新卒の人々、女性が大体半分ぐらい占めています。旭川とか帯広などに来まして、家具などの技術を身につけて周辺の家具の企業に就職をして、自分は、そういう家具の技術を身につけて生きていくというような選択なども出てくるわけです。

ですから、もっといろいろな多様な選択が提供されれば、それに応じた形が生まれてくるだろうと思います。あるいは、介護福祉学校などに行ってみますと、七割ぐらいは二〇歳前後ぐらいの若い人たちで、全体として女性が八割、男性が二割ぐらいでしょうか。しかし最近は、四〇代、五〇代の女性の人たち、子育てが終わった女性の人たちが、やはり介護福祉士の資格をとって、そういう仕事をしていきたいということで入ってきています。

あるいは、知的障害者の人々も、よくノーマライゼーションという言葉がございますけれども、今までの施設福祉から地域福祉へと。その地域福祉のあり方も、生活寮とかグループホームとか、地域の中で全く一人で生活をする。あるいは、ケアつきの住宅などで生活をする。多様な選択がかなりできるようになってきていますが、本当にそれぞれの本人の意思が尊重されて、その意思に基づいて自分の生き方が決められるかというと、日本の社会はまだそこまではいっていません。しかし、そういう方向性をめざす運動、あるいは人々というのは大変ふえてきています。本当の重度の人でも、介護の人がつくことによって地域の中で生活したいと。それをバックアップする仕組み、あるいは運動というのができてくるわけです。

そういう多様な選択というのは、行政が提供するとか、市場が提供するということでいいますと、どうしてもおくれるわけです。行政の仕組みというのは硬直化していますし、市場の提供というのは、やはりそこで採算が成り立つか成り立たないかということが問題になるわけでありますから、どうしてもおくれるわけです。しかし、そうした中で人々は黙っているかとい

うと、そうではなくて、みずからが何とかやっていこうと。こういった運動が広がってきているわけです。これが最近の日本における市民運動、ＮＰＯの運動の大きな特徴なわけです。

他人のせい

にするとか行政の責任だけにしないで、社会的な責任を障害をもっている私たちも果たしていこうというような運動に変わってきているのです。この変化というのは、私は大変大きな意味があると思います。それは後でちょっとお話し申し上げます、

同質で集団主義的社会

から、もうひとつの選択を提示してゆく、提案型市民運動へと転換している。つまり そういった多様な選択が可能な、しかも多元的な社会をつくっていこうという動き、これが実は新しい軸や極のめざす社会像の基本になるものだと思っています。多様で多元的な社会を日本につくるというのが私たちの大きな目標になっていくわけであります。

このＮＰＯ運動は、今いいましたように企業や行政が行い得ない活動を、時代に即して先んじて組織化するということ。あるいは、実験的な活動や先駆的な活動を行うことによって、社会全体が新しい状況をつくりやすい環境を整備するといったこと。あるいは、多数のさまざまな団体がそれぞれの価値観に基づいて活動、それがお互いに認め合って活動することで、多元的な社会というものがそういう中から生まれてくるという意味では、日本の新しい地域社会の再構築や日本社会の変革というものを可能にしていく一つのパワーであると思っています。こういうＮＰＯのパワーというものを、これからの政治の中にしっかり位置づけていかなくてはいけないなと思います。

北海道といいますか、全国で、例えば町興し運動というのがありますね。町興し運動というのは何かというと、自分の町をどのように住みよくするかということでありますから、結局、地方の政治そのものなのです。つまり、町興し運動に参加するというのは、地方の政治に参加している。ある意味では民主主義的な運動なわけであります。

この運動に参加している人々というのは、商工会が決定したから参加するとか、農協が決めたから参加するとか、地区労が決めたから参加するということではございませんで、自分が自分の町が好きだから、何とかみんなで一緒によくしていこうという形で参加をしているのです。そういう町興しに参加した人々の横のネットワークというのが地域社会の中にできています。それは町の中にでき、町を越えてでき、都道府県を越えてでき

て、全国的なネットワークも今、たくさん存在しているのです。北海道の中だけでも、一〇〇〇を超えるグループが、二一二市町村の中でさまざまな活動をしております。

こういう活動は、要するに町づくりの宝物というのはどこにあるかというと、やはり自分たちの町の足元にあると。だから、足元にある宝物をみんなで発見していく運動だということを私などもいってきたわけでありますが、運動を展開していきますと、足元に、宝物ばかりではなくて石ころがあるというのもわかるわけです。そうするとどうするか。結集して町長を変えようなどということになるわけです。

地域の中で、特に小さな町や村の中で、例えば建設業協会が決めて、商工会と農協が決めて、地区労が決めれば、大体それで決まりだったのです。ところが、最近のケースはそこで決めても、横のネットワークが推した候補が勝つというケースが全国的に生まれてきているわけです。これは何かというと、やはりそれぞれ自立した個人が参加したパワーの横のネットワークが、団体のパワーよりも力をもってきたという一つの証拠だと思うのです。

東京で青島さんが勝ったのも、石原さんを推薦したのは、あらゆる政党、すべてではありませんが、ある意味では主力政党がほとんどすべて決めて、産業、経済から福祉・労働運動団体に至るまで全部決めて、そしてなおかつ三〇％とれなかったと思うのです。たしか、大前さんと岩國さんと青島さんに投票した東京都民が七〇％前後だったと思います。

それはやはり、そういう選択を東京都民が行ったということでありまして、このことはこれからの政治を考える上で大変大事なのです。というのは、何かといいますと、今までの社会の政治参加システムというのは議会主義ですよね。議会に代表を送って、その議員の人たちを通じて自分たちの意見を反映する。そして、議会で徹底した議論が行われて、地域社会の合意が形成される。その合意形成に基づいて、いわば役所といいますか、それぞれの市町村、行政がそれを執行するという仕組みだったわけです。

しかし、今の議会が本当に住民のコンセンサスを求める、さまざまな多様な住民の意見というものを本当に反映する仕組みになっているかというと、それは皆さん方に自分の議会のところをお考えいただければわかるわけでございまして、私が体験した一二年間の北海道議会というのは全くそういうものではなかったわけでございます。とてもその議論の中で合意形成が行われるというようなディスカッションが行われたわけではありませんで、議員同士の議論というよりは、ほとんど行政と議会側との議論ということに終わっているわけです。

大体の議論は、行政けしからん、何をやっているのだといって、結局とどのつまりが行政の権限をふやすことばかり議会の議論の流れというのはなっています。国会もそうですし、多分、市町村議会も、役場は何をやっているのだということを追求しながら、結局、今我々が主張している規制緩和とか、地方分権という方向とは違って、むしろ行政の権限をふやすような方向に向かっての議論を五〇年間積み重ねてきたのではないかと思います。

それが、先ほどいいましたように、市民運動の方も変わってきて、むしろ責任を果たしながら、しかし行政の議会を経て出された結論、方針に対して、もう一つの選択、違う選択肢を提起して、そこで一緒に共同作業を行おうという提案型市民運動というのが最近随分多くなってきているわけです。

自分たちでやることをやりながら、例えば知的障害者を含めた障害者の人ですと、これから高齢者を含めて旅行をしたり、外に行ったり何かするときに、介護する人、介護人というものを、北欧などのように派遣するような仕組みが大変大事な問題になってくると思うのです。

もちろん今、行政にもそういう制度、仕組みはあるわけですけれども、必要なときにいつでも介護人が行って介護することができるかというと、そうではないわけです。そうすると、運動をやっている人たちは、自分たちで、ボランティアで今まで組織してきて手伝ってもらうというところから、有償でそういう人々に手伝ってもらおうと一つの組織をつくって、そしてお金を出して介護してもらうような制度、仕組みをみずからの力でつくり上げていく。そして活動しながら行政にもバックアップを求めるというような運動が広がってきているわけでありまして、そういう意味では、こういった運動と行政との間の共同作業というのはやりやすくなってきているのです。

先日、つい四、五日前ですけれども、札幌で札幌青年会議所主催でＮＰＯと政治参加というシンポジウムといいますか、ディスカッションが行われまして、私が呼ばれて行ったのです。そのとき相手になった人は、アメリカのＮＣＬという、ＮＰＯ（市民団体）をバックアップする組織のささんという会長が出てきて、ＮＰＯと政治参加という議論を行ったわけです。

アメリカは、もう一〇〇年以上前からそういう市民運動に対して情報を提供したり、あるいは政策の提言、政策化することに協力したり、あるいはどこかの自治体で行政とＮＰＯ（市民団体）とがちょっとぶつかっているときに、要請があったら出ていって、その間の調整をする、コーディネートするような、そういう機能をもっているのです。基金が一五〇万ドルぐらいで、毎年二〇万ドルぐらい企業の寄附を受けて、向こう

は控除制度などが非常に進んでいるわけです。一五人の専門・専従職員と一〇〇〇人の政策ボランティアがいるのです。何かあると、そういう人たちが行って応援をすると。こういったところの組織の人が来まして、議論をしたわけです。

日本の場合、NPO、NGOが問題になってきたのはこの一〇年ぐらいです。生活クラブ・生協などの市民ネットはもっと早くからここに着目をしてさまざまな運動をやってきたわけですけれども、必ずしもそれが全国的に広がってきたわけではありませんし、政治的な問題意識になってきたわけではありません。

神戸の大震災の後、各政党がNPOを政治の中に位置づけてどうするかというような議論がようやく始まりましたけれども、センス、感覚としては、私は、青年会議所の感覚は大変時代をみている感覚だということを申し上げたわけです。そういった、いわばNPOみたいなものを地域政治、特に地方政治の中にしっかりと位置づけて、政治家の役割というのは、アメリカでも、そういう運動の声を政策形成過程の中にちゃんと位置づけて生かしていくことができるか。そういう努力のできる人間が、地方、アメリカの州議会、あるいは市町村議会の議員の活動としてはそこにやはりウエートがもたれていって、そうしなければ、選挙もなかなか勝ち抜くことができないということがいわれるような状況になっております。

NPOというのは非営利団体、非営利組織ということです。市民団体で営利を目的としないで、公益的な目的、公の目的をめざしている市民グループというように一般的にいわれています。もう一つ、NGOという組織があります。これは非政府組織です。主に国際的な活動をしているわけでありますが、NGOというのも今、国際的な秩序の中で明確に位置づけをされているわけであります。例えば今、国連の一番大きな関心、国際社会の大きな関心は何かといいますと、東西対立が終わって新しい国際的な秩序をどうつくり上げていくのか。その中で、従来と違ってもはや国連がその役割をしっかりと果たしていかなくてはいけないという意識、国連も、国連に参加している国々もそのように思っています。

今一番の問題は何かといいますと、国際社会にさまざまな問題が生まれるわけです。難民が発生する。原子力発電所が爆発する。いろいろな地域紛争、戦争、民族紛争、部族紛争が起きる。起きてしまってから、その拡大を阻止して問題を解決するというのは、相当エネルギーと時間がかかる。したがって、紛争になる前の火種をできるだけ早くキャッチしようというわけです。そして、その火種をみつけたら、それが紛争にならないように予防する。つまり、世界じゅうに警戒網を張りめぐらせ

て予防するということが、国際連合の今一番大きな目標になっているのです。

ところが、ご承知のように、国際社会の原則は内政不干渉です。民族自決、民族国家、主権国家という枠があるわけです。それぞれの主権国家というのは、自分の国内の紛争の火種が大きくならないうちに、外に向かって、自分のところはこういう悩みをもっている、何とか解決するために国際的な関係の協力を得たいという国は、実は余りないわけです。そこで、そういう紛争の種、問題になりそうな種をキャッチするのをどうするかというところに、NGO（非政府組織）の民間団体グループが大変大きい役割になっていて、今国連で五〇〇〇以上の団体がNGO団体として認められて、国連の活動の中にしっかり位置づけられているのです。

例えばグリーンピースの活動は、この間、ロシアが核廃棄物を日本海に廃棄するという、まさにその廃棄する現場に乗り込んでいって、フィルムを撮って世界に報道する。あれは、日本政府もアメリカもだれも知らなかったわけです。あれはロシアの中のグリンピースの人々の協力がなければ、しかも、まさに正確な情報をもって、わざわざ船をあそこまでもっていって廃棄する船が出てくるのを待ち受けてやったわけですから、これは大変なシステムをもっているということなわけです。

そういったことがあって、初めて今度はロシアに対してそれをやめろ、いや、実はこういう問題があって大変なのだと。では、お金を出してその廃棄物を外に投げないで済むようなことをバックアップしようという動きになるわけです。こういう動きというのは、例えば国境なき医師団、これはフランスで成立して今世界じゅうに広がっていますが、国と国との関係ではなかなか難しい。例えばサハリンの北部で地震があった。日本政府が応援しようといいますと、ロシアのエリツィン、あの人もどういう人なのか、いかがなものかと思いますが、日本政府の援助を断る。だから、政府機関としてはもたついているうちに、日本における国境なき医師団はぱっとサハリンに行って、現実に困っている患者さんたちに治療行為を行うということができるわけです。

ただ、エリツィンのことを笑ってばかりおられませんで、日本の場合も、神戸大震災のときにやってきたフランスのお医者さんに、日本人を治療する医師の資格があるかないかとか、瓦れきの下に倒れている人々を発見する救助犬をスイスがもってきたときに、動物検疫が必要だと。〇〇の注射をしているかしていないかとかというようなことをやったのは、エリツィンさんの行為とそんなに変わりのないことではなかったかと思いますが、そういったNGO。

北海道のアイヌの人たちが世界の少数民族と提携しまして、国連に訴えて、国際社会で今、国連先住民族の一〇年というのを実現してやっていますね。そして、それぞれの情報交換をしながら、各国の少数民族政策というのはばらばら、まちまちなわけです。それぞれの国で進んでいるものもあれば、おくれているものもある。そういうものをやはり意見交換しながら、主権国家にむしろプレッシャーをかけていく。日本政府も、そういう動きの中で、ようやくこの問題について懇談会をつくるということになってきているわけです。そういった、いわば国境を超えたさまざまな連携、連帯というのは、むしろ二一世紀の国際社会を動かしていくパワーになるだろうということがいわれているわけですが、同じように、国内政治の中で、そのNPOの果たしていく大きな役割というものがあると思うのです。

その場合、先ほどいいました政治参加の方向ですね。例えばアメリカの場合ですと、公聴会というシステムがあります。ある自治体が何か大きな紛争を地域との間に抱えたとか、世論が二分している問題について、公聴会を開くのです。これは新聞広告を出して、だれでも参加してくださいと。だれでも参加できるのです。そして、行政側と議論をするのです。まずそれが地域の合意形成の一歩になるわけです。必要ならば公聴会を何回もやりますし、あるいは、だんだん議論が煮詰まってきたときに専門スタッフから提言を受けるというようなことで、そこにエネルギーを注いで合意形成をはかるということでございまして、こういった方法でございますとか、これからの情報化社会の中では、本当にいろいろな方法があると思うのです。

今度のフランスの核実験でも、日本の大学生の三人かなんかがインターネットで反対しようという呼びかけをしたら、中国やロシアを含めて世界じゅうから、それに賛成だという意思表示がわっと集まるということですから、そういったシステムなどを使った新しい民主主義の参加の方法といったことなども、これからの方法になってくるでしょう。住民投票を含めた新しい直接参加の方法など、そういった新しいNGO、NPOといったパワーというものがあるわけで、これは政党と政治家の外にあるのです。このエネルギーというもの、あるいはこの人々の思いといったものを本当に受けとめていく。そういった政治的な力というものが必要になるだろうと思いますし、労働運動も、これからの一つの活動として、特に今、連合という形になって、政治の分野では、今の状況ですとなかなか政治闘争ができないでいるわけです。

そのときに、どういった形の政治的な活動ができるかといいますと、例えばそれぞれの地域の、特に連合の中に、NGO、NPOとの連携の委員会といいますか、連携の組織をつくって、

担当部局をつくって、そこで情報を欲しいという人に情報を提供する。あるいは、政策化したいという問題について政策ブレーンをそろえて協力をする。あるいは、若干の基金を積んで、そういういろいろな運動に対して支援をする。こういったことなどが、多分、労働運動のこれからの一つの方向性だろうと思います。

そうしますと、労働運動と市民運動というのは横の形で、地域の中でネットワークを組むことができるのです。今必要なことは、何でも一つの組織にまとめるということではなくて、さまざまな活動、運動というものとどのようにネットワークをしっかり組んでいくかということなのです。そういうネットワークのすそ野が広ければ広いほど、選挙ときにはやはり大きな力を発揮するということになるわけです。そんな方向が、これからの日本の成熟化した社会の中におけるさまざまな新しい形の運動展開の中で、今、政治も政党も、昔ながらの政党ではなくて、やはり新しい政党像が求められているとき、私どもの一つのみるべき視点ではないかと思います。

それと同時に、これがややリベラリズムといいますか、そういう考え方に立った新しい運動。単なるリベラルな個人ということではなくて、本当に自立した個人のさまざまな運動を展開しているというところに、私ども、しっかり焦点を当てていくということと、もう一つは、やはり社会民主主義という方向でどういう結集を考えるべきなのかということです。

社会党というのは、五〇年前スタートしたときは本当に幅広い政党だったわけです。皆さん方ご承知のように、あのときに既にいろいろな議論が行われまして、党名を日本社会党にするか、社会民主党にするかという議論があって、いろいろ議論したあげく、日本名としては日本社会党にするけれども、ソーシャル・デモクラティック・パーティー・オブ・ジャパン（SDPJ）というのを社会党の正式な英語訳にしたのです。それは最近の話ではなくて、五〇年前の話なのです。

ですから、この中で安保以前に社会党の党員だった方は、SDPJといったちょっとしたマークが社会党の旗の下の方にあるのをごらんになったことがあるだろうと思いますが、あれが変わったのは安保の後なのです。ソーシャリスト・パーティー（SP）ということに変わりました。

今、やはり新しい新党をつくるという議論の中で、一つは、社会党が五〇年間をどう総括するかということが大変大事なことだと思うのです。その新しいパワーというのは、先ほどもいいましたように、次の選挙で本当に二つの政党に収れんされるか、それに対して、そうではない新しいエネルギーをもった党をつくるかということは、実は社会党の形をどうするかという

こと以上に、日本の民主主義と日本の未来のために必要なことなのです。個々の政党の利益、さきがけも社会党も選挙で厳しくて負けてどうもなくなりそうだから、何とかつくらなければいけないということ以上に、新しい軸と極をつくる日本の社会の政治の中における意味合いというのは、大変大きいものがあると思うのです。それはやはり、日本の民主主義が二つの政党に収れんされて、本当に戦前の政友会、民政会の流れになってしまうわけでしょう。場合によっては、そこで保保連合などとやりますと、完全な大政翼賛会にしかならないわけです。

そうすると、私たちの責任というのは何かというと、やはりそれは社会党のためにとか、さきがけのためにとかという個々の政党のためにということを越えて、日本の民主主義と未来のために、新しいパワーというものをともかく大きく結集してやっていかなければいけないということなのですが、社会党の立場からいえば、五〇年間やってきた。何が正しくて何が間違っていたのかということの整理は、やはりはっきりしなければいけないだろうというように思います。

今度、社会党からブックレットが出まして、この五〇年について、石川真澄さんと安東仁兵衛さんの対談集が最近出たようでございますので、それを買ってお読みいただくと、大体そういう流れというのはずっと整理されています。ただ、私が一言だけ申し上げたいのは、五〇年代の社会党というのは訓と幅広く自由だったのです。アメリカにも、社会党の国際局の人が留学をして、[redacted]さんといって、後で国際局長などをやった人たちは、ハーバード大学でキッシンジャーと一緒に机を並べて勉強したということなのです。

アジアとの連携、提携も非常にあったわけです。ビルマの――今はミャンマーですが――ラングーンに、アジアの社会主義インターナショナルの事務所があって、そこに社会党からも人が行って、アジア諸国との連携というのは非常に強かったわけです。非同盟主義というのを掲げて、そういう諸国との連携を非常に強めていたのです。それが五〇年代ですよね。

では、七〇年代の社会党というのはどうであったかというと、アジアとほとんど関係なかったでしょう。労働運動もそうですね。総評社会党ブロックというのは、六〇年代から七〇年代の初めにかけて、アジア地域との連携のパイプをなくしてしまったのです。これはなぜかというと、もちろん東西対立が激しくなりまして、韓国などに軍事政権ができてくる。あるいは、ASEANというような一種の反共同盟ができるというようなこともあって、みんなだんだん距離を置いてしまって、結局何のパイプもなくなってしまったのです。

だから、後でもちょっと申し上げますが、韓国と日本という

関係をみてみますと、やはりお互いに非常に不幸だったのは、日韓議員連盟という自民党の、しかもタカ派の人たちが中心となって反共同盟として韓国との連携、提携をやっていったわけでしょう。この人たちは、植民地支配とか侵略戦争ということでいいますと、そんな意識は全然ない人たちなのです。そういう人々が韓国の政治部と提携をしてやってきた。

一方、社会党サイドはどうかというと、朝鮮半島の統一というスローガンを掲げたこともあって、韓国は認めないという立場できたわけです。ですから、そこに私たちがもっている、この間の戦争についての反省とか、憲法についての考え方が韓国の人々と交流する機会というのはなかったわけです。五〇年間のこのギャップというのは、非常に大きいのです。そういうことになっていった流れというのは何かというと、社会党の中でいいますと、やはり一つは安保の後なのですね。

安保闘争の後、よく社会党の欠点として、議員政党であるとか、逆ピラミッド系になっているとか、労働組合党であるというようなことがいわれまして、むしろ、政党人による組織的な政党をという形の議論というのは非常にふえてくるわけです。社会主義への道というのは一九六六年ですけれども、この一九六四年から一九六六年はどういう議論をしたかというと、皆さん方、覚えているでしょうか。

あのときの議論は、プロレタリア独裁がどうかという議論だったのです。安保の後、自民党の方は、政治的には方向転換といいますか、政治色を非常に薄めて、所得倍増論で走ったわけです。社会党の方は、安保の後、政治色を非常に強めて、安保反対闘争、その前の基地闘争もありますが、反米ではないけれども、意識としては反米闘争にずっと傾斜していった。そして、東西対立が激しくなるに従って、むしろ東側と連帯をするということで、労働運動もソ連の共産党、ソ連の労働運動と提携するということで、アジアの労働運動と提携するというような流れにはなっていかなかったのです。ですから、非常に理屈っぽくなって、いろいろな議論が行われてきたのも、この当時なわけであります。

そして、一九六九年の選挙というのは大敗北をした選挙です。社会党が一四〇から九〇になった選挙なのです。私は、そのときに国会に行っていた一人なわけですけれども、つまり、安保闘争のあの高揚、五〇年代のさまざまな運動、全面講話かどうかというよう議論を含めた、そういう流れで左右も統一し、あの大きな運動の闘争をつくった。ところが、ここから社会党は方向がずっと変わってしまって、どうも小さくまとまっていって、六〇年代の最後には敗北してしまった。今日まで、その流れの延長線上に来ているのです。

ですから、日本社会党の決党のときの方向は何かというと、もちろんその中に戦前のマルクス主義のいろいろな流れがあって、それがその後のいろいろな問題に発展していくわけでありますが、基本的な方向性としては、リベラリストと社会民主主義者、森戸辰男さんとか有沢広巳さんとか、非常に幅広い人も入ってでき上がった流れというのが、やはりあの原点ではないだろうかと思っています。

日本の社会も、日本人も、日本社会党も、そういう意味では何を原点としていくのか、何をアイデンティティーとしてこれからやっていくのかということになりますと、それはやはり五〇年前が私たちの出発ではないだろうかと思います。もちろん、時代は非常に大きく変わっているわけでございますが、原点ということで、何を理念としていくのかということでいえば、まずやはり歴史観、憲法観、そして国家観という三つのところで、自民党、新進党と対峙し得ること。私たちの理念を詰めていくと、おのずからそこに至るのではないかと思っています。

考えてみますと、五〇年前の原点というのは、もちろんあの悲惨な戦争の経験、体験を踏まえて、そこからスタートしたわけでございますが、同時にそのことは、戦争を遂行していった日本の国内、そして国外の体制や行動、行為というものの反省からスタートしたわけであります。

一つは、やはり戦前の体制というのは、全く自由のない体制だったわけです。戦後のスタートというのは、やはり自由と民主主義が大切なのだということでスタートしたわけです。個人的な話なのですけれども、私のおじに当たる、母の兄貴というのは、野呂栄太郎という戦前の共産党の指導者なのです。これは治安維持法で逮捕されまして、品川警察署で獄中で亡くなったのです。遺骨が戦後返されてきまして、その遺骨をお寺に納めるときというのは、私は小学校のまだ一年か二年ぐらいのときだったのですが、覚えているのです。何を覚えているかというと、返されてきた箱の中の骨が針金でがりがりに縛ってあったのです。それで、私の母親やおじやおばは、ひどい、死んでまでこんなことをするのかといって、みんなで憤慨をしていた。その場面を今でも思い起こすことができるわけでございますが、そういった自由のない体制で初めて、ああいう戦争というのは遂行することができたわけなのです。

ですから、まず戦後のスタートというのは、そういう国内の政治や経済、行政の体制に対する反省からスタートしたのです。それは、ほかにも幾つかの点がありまして、戦前の体制というのは、そういった自由のない、いわば警察国家であったということや、資源を戦争に向けて集中するために、官僚による経済統制というのが行われたわけです。石炭の生産をどこに配分す

るか、鉄鋼はどこかというような、そういう生産と配分というものをだれが権限をもったかというと、官僚が権限をもって行ったわけです。それから、人々の動員も、官僚の手による国家総動員体制だったわけです。

ですから、最近一ツ橋の○○先生が「一九四〇年体制」といっています。戦争を遂行する中ででき上がったこういう仕組みが、戦後の解体と新しいスタートの中で何が変わって何が残ったかというときに、四〇年体制の経済的なシステム、つまり行政と経済との官僚統制システムというのは、基本的に余り変わらないで残されたのではないだろうかという問題提起をされているわけでございます。確かに朝鮮戦争がすぐ勃発し、その後のさまざまな日本の国の動きの中で、行政による、あるいは官僚による統制のシステムというものは、やはり基本的には戦前と余り変わらない構造になってきているということでありますから、今の私どもの改革の課題というのは、いわば明治以来の過程の中でつくり上げられてきた経済や政治や行政の古いシステムを、新しいシステムに変えるということが大きな課題なっているわけです。

もちろん対外的には、戦争についてそれをどのように反省し、受けとめていくかということなのですが、この間、文部大臣があいう発言をした。政治家が発言して、失言ということで、いつも言葉が足らないとか訂正をやって謝って終わりということですが、あれは考えてみると失言でも何でもなくて、結局本音なんです。つまり、あの戦争の後、しっかりした議論をやっていないということが五〇年たっても同じことを繰り返しているわけでして、これは、これから五〇年たっても今の状態だったら、また同じかもしれません。

私がアメリカの民主主義というのが強いと思うのは、例えば、ベトナム戦争の中で起きたソンミ事件という、子供などを含めた村人の虐殺事件について、戦争を終わった後で軍法会議を開いて責任をはっきりさせているんです。日本が戦争全体、あるいは戦争のさまざまな問題について戦後やってきたかというとやってないことがたくさんあるわけです。

ことし戦後五〇年ということで報道されている中でいいますと、例えば七三一部隊というのがあります。これは、北海道が友好提携を結んでいる黒竜江省のハルピンというところにその資料館がありまして、あそこが本拠地だったわけですが、やったことは何かというと、要するに生物兵器、化学兵器をつくる。そして、人体実験を行い、生態解剖を行うということでしょう。

私が国会議員のときに、防衛庁で防衛医科大学をつくるというので、あそこの戦史資料室に行きまして、凍傷の生態実験をやったデータをみたことがあります。防衛庁の中にあるのです。

つまり寒い中で兵隊が凍傷にかかるでしょう。それで、中国の人を実験に使ったわけです。戸外のマイナス三〇度というところに、例えば上半身裸で何時間が置いておく。手や足が凍傷かかります。それを戻すためにどういう温度でどうやったらいいかとか、お湯につけたりもする。薬は何がいいかとか、まさに完全な人体実験です。それをやって、その写真などが防衛庁の資料室の中にあります。それよりまだひどいケースはたくさんあったわけでしょう。

これは、だれがやったかというと医師がやったわけです。参加した医師の人たちが、その後、だれかが何かを発言し、行動し、その責任をとったかというと、だれもいないのです。むしろ、そのとき下の方でいろいろな作業をさせられた人たちが、最近ようやく、そのためのネズミを飼っていたとか、こういうことをやったとか、自分はそばでみていたという発言が出てきていますけれども、医師そのものというのは帰ってきて、ほとんど日本の医学会の公衆衛生などの主流になっていっています。あるいは、医薬品のメーカーに入って大きな医薬品メーカーの幹部になった人もいますし、何の責任も、何の議論もないのです。ですから、やったのは何かというと、オウム真理教が今回やったことと何も変わらないのです。政府が政府の名前でやって、何の総括もないわけです。

ドイツの場合ですと、ヒトラーについて、小学生や中学生の低学年では教えていないのです。記憶に間違いなければ、高等学校に入って、そのかわり一年間びっちりと、ヒトラーのやったことについて徹底的に教育するということをやっているのです。日本は、小学校から今日に至るまで、ほとんど言及の上だけのことだと思うんです。

私は、日本の弱さというのはそこにあると思うのですが、話が戦争のことになりましたのでちょっとお話しいたしますと、ことし五月にオーストラリアに行きまして、アジアリンクス？というボランティアグループの人とちょっと話をしたんです。私は大変すばらしいことをやっているなと思ったのは、オーストラリアという国は、今は共和制の議論をやっていますけれども、もともとイギリス連邦の国です。英連邦に所属してヨーロッパをずっとみてきたわけです。自分たちは、むしろヨーロッパの一員だという意識がずっとあったわけです。しかし、EUからも外されまして、やはりそうではなくて、地理的な状況を考えると自分たちはアジアの一員である。それから、オーストラリアも複合民族国家ですから、アイデンティティーはどうするかというので、今、共和制の議論というのをやっているわけです。

一七〇〇万人の人口で、第二次大戦後移住してきた人たちが

四五〇万人。アジア系の人たちが随分たくさんいるわけです。しかし、そうした中で、さらにアジアの理解を深めるためにどうするかということで、インドネシアと日本と韓国と中国の四つの国の理解を深めていこうという民間の運動が一〇年ぐらい前から始まりました。地域でどういうことをやったかといいますと、日本語の教室をやる。日本の文化の教室をやる。インドネシアの言葉の教室をやるということを地域でやっていまして、その一番の重点は、今は特に政府からもお金が出る大きい団体になりましたので、学校の先生方にインドネシアや中国、韓国、日本の歴史を知ってもらおう。休みになりますと一ヵ月とか四〇日間ぐらい派遣いたしまして、ホームステイなどをやりながら日本の文化を勉強する。東京もみるし、京都もみるし、広島、長崎も行って日本の文化、日本の歴史について肌で感じて、それを子供たちに教えるということをやっているのです。

日本の場合、五〇年間、何をやってきたかというと、そういうことを全くやってないわけです。韓国の人々が三〇年以上、日本の支配のもとで姓を日本名に変えさせられ、日本語を強制的に覚えさせられ、神社参拝を強制されたという思いや恨みつらみというものを肌で受けとめて、教育するということをやってきていないわけです。

もちろん、それはやらなかった文部省がけしからんということなのですけれども、例えば、日教組の運動をみましても、日の丸、君が代に反対と。これも五〇年代はやっていなかったのです。六〇年代になってからの運動なのです。なぜ日の丸に反対するかというと、侵略のシンボルだから、アジアの人々の痛みを考えれば、日の丸はやめるべきだという理屈になっているわけです。そのことよりも、むしろ本当に痛みを知って子供に教える運動をやってきたのかというと、文部省もだらしなかったけれども、学校の先生方もそういう運動というのは、民間の中にも労働運動の中にもなかったわけです。ですから、韓国の人は、今日本に対して嫌いな人が七〇％ということになっているわけですし、伊藤博文というのは韓国の人にとると植民地支配の張本人ということですから、あの人を暗殺した安重根というのは、韓国歴史教科書では英雄になっているわけです。知らない人はだれもいないでしょう。一〇〇人いて、一〇〇人みんな知っていると思います。しかし、日本の小・中学生、高校生で、この人の名前と、どういうことをやった人かということを知っている人が何割いるかです。むしろほとんど知らないといった実情にあるのではないかと思うのです。

そのようなことが大変大事なことでして、五〇年前の戦争に至る過程並びに戦争というものを踏まえて、私どもは五〇年前にスタートしたわけですから、歴史観としては、そこが大きな

理念になっていくだろうと思います。

憲法でございますけれども、つまり憲法というのは、国内外の遂行していった体制、仕組み、システム、海外で行ったことというトータルの反省の上にあるのです。同時に、この憲法というのは、いわれますように非常にインターナショナルな憲法なのです。よく国籍がないという批判がありますけれども、今だんだん国家試験の壁が低くなっていく中で、むしろインターナショナルな価値観というのは大変大事になってきています。

例えば、国際社会の二〇世紀の流れというのは、民族自決、民族国家という時代だったと思いますが、これから、それぞれの民族がみんな独立していったら、世界の秩序はどうなるかということです。むしろアメリカとかオーストラリアのような複合民族国家というのも一つの方向性になってくるわけです。

ソ連型の国家というのは、ソ連の権力で抑えてきた、ある意味でいうと複合民族国家システムというのは崩壊してしまったわけです。しかし、今でもロシアの中にも中国の中にも、多数の民族がおられるわけでございまして、この人々が本当に独立を要求し、自決を要求したら、これは大変です。そうすると、そういう民族の文化とか歴史を尊重し、お互いに認め合いながら一緒にうまく共生していく。そのためには、やはり一つの普遍的な価値観、例えば、個人の基本的な権利はしっかり守られるとか、ナショナルミニマムとかシビルミニマムといわれましたけれども、福祉というのは保障されるといった基本的な価値観でいろいろな民族が一緒に生活していくしかないわけです。その価値観というのはどこにあるかといえば、日本の憲法の中に普遍的な価値観というのは含まれているわけであります。日本の憲法というのはスタートと同時に東西対立の中に入り込まれ、国連もそういう対立の場面になりましたから、憲法をめぐる議論というのも、必ずしもそういった議論にならなかったのがちょっと不幸な歴史だと思いますけれども、東西対立が終わった今日の状況で、この憲法のもっている価値観というのは大変大事なものだと思うのです。

私は、細川政権以来、村山政権に至るまで、政権に参加したというのは非常にいい経験をしたことだと思うのです。つまり国際政治や国内政治の現実を今まで以上により知ったということだと思うのです。しかし、問題は現実を容認するだけではだめでして、政治というのは向かうべき目標、未来、理想といったものがどうしても必要なわけですし、それぞれの政党には、これだけは我々の政党のもっている価値観なのだ、譲ることのできない、守るべき大切なものというのはあるはずなのです。やはりそこをしっかりもっていかなくてはいけないわけで、憲法というのはまさにそういうもので、一つの到達すべき目標だ

と私は思うのです。その到達すべき目標に向かって努力をしてきたかといいますと、護憲といって言葉ではしゃべっても、それを実現するための――さっき、梶本さんから「言葉ばっかり多くて行動が伴わない」という指摘がありましたけれども、やはり言葉だけで行動が伴わないというのが日本の憲法下における政治だったと思います。

例えば、非核三原則というは「つくらず、持たず、持ち込ませず」。しかし、これは何も日本の原則だけにしないで、国際社会の原則にするように広げていかなければいけないわけです。それが、まさに憲法を理想として、それを目標とする政治なわけです。しかし、その努力をしたかといいますと、国際社会の場では、むしろそういったことには反対をしてきたわけです。その根拠は何かというと、平和は、結局アメリカの核のもとに維持されているから、アメリカの核を弱めるようにことは日本政府としてはできないといって、非核地帯構想にしても何にしても、反対をするか、棄権をしてきたわけです。

あるいは武器輸出三原則という原則があります。これは、武器輸出の原則といわれていますが、三木内閣から輸出しない原則になったわけです。今、常任理事国による武器輸出というのは世界の八〇%を占めています。ほとんどの国は武器を輸出しているのです。しかし、今日の状況の中で、例えば、まず地雷を輸出するのをやめようとか、一つずつ輸出するのをやめる分野を広げていくだけでも、世界の紛争というのは大分形が変わってくるのです。あの地雷のために、子供たちがどのぐらい毎日死んでいるかということを考えますと、そういう日本のもっている――これは確かに特殊な原理ですけれども、特殊な原理をむしろ普遍的な原理に広げていくということが我々の仕事ではないかと思います。

この五〇年間、憲法をめぐる議論の中で、例えば自衛権発動の三要件。日本の国土が実際に攻撃をされなければ自衛権は発動されないとか、専守防衛、つまり攻撃的な兵器はもたないで、専ら防衛というのが新しい日本の自衛隊の戦略であるということがいわれてきたわけです。そうしますと、世の中が変わってしまって、対ソ脅威論、東西対立ということをベースにしてきた日本の自衛隊の装備とか、配置とか、武器などは、改めて見直しをする必要があるわけです。ですから、村山さんはある意味でいうとチャンスを逃したと思うのは、自衛隊や安保条約という、もう既に長い間日本の存在し、国民の八〇%の支持を受けているという現実を認めてそこからスタートする、そこまではよかったわけですが、それで終わってしまったわけです。そうではなくて、このように見直しを進めますという政策、方向性の枠をはっきり示すことができれば、そのもとで予算を何と

か抑えようと頑張っているのだ。そういう方針のもとで、沖縄の軍用地の問題に取り組んでいるのだということがより明確にわかってくるわけです。

政治というのは、常にある程度目標を明確にして、そこに向かって努力をしないと、いろいろな努力をやっても、必ずしもこうやってやりますという方向性がはっきりしないと、国民の目には、なかなかその努力がみえてこないということがあるわけであります。

そんな意味で、歴史観、憲法についても今申し上げたようなことで、これを一つの大きな目標していく。そして、これからの複雑な国際社会の中で、普遍的な価値観をもっている憲法の意味合いというは、日本の目標であると同時に国際社会の目標にもなっていくだろうと思います。

もう一つは国家論です。強い国家、強い指導者、ナショナリズムということ。しかし、国益を第一にするという時代なんだろうか。どうも最近の日本の政治というのは、国益をはっきりさせないでやるというような批判、意見があります。しかし、これからのボーダレスな社会の中で、ボーダーレスになっているのはいろいろな要素があります。まず、経済がボーダレスになっています。それに伴って、情報や知識もボーダレスになっていっています。

先ほどいいましたように、NGOというようなさまざまな市民団体の動きがボーダレスになって、国境を超えていろいろな国に影響を与えて、そのことをみんなが認め合う時代にもなってきている。そういう中で、日本の国益、日本のナショナリズム、日本が強い国家として存在していくということの意味はどこにあるのか。私は、方向性としては、例えば国益というのもすっかり中身が変わってきたのだろう。一つの国の利益ということだけではなくて、その利益がほかの国、世界の利益と一緒であるということでなければ、国益という概念にも入ってこないのではいなかと思うのです。そこのところは非常に大事でありまして、例えば、日本でいいますと、まだ旧来の国益概念にとらわれた行動というのはたくさんあるわけです。航空交渉もそうです。日本の国益は何か。日本航空と全日空など、日本の国内航空会社の利益を守ることである。簡単にいえばそれだけなのです。

しかし、これから、世界がますます交通や通信というようなネットワークを張りめぐらせていかなければいけないときに、日本の国益を守るために――航空交渉というのは、相互主義になっているんです。例えば、一番問題になっているのは以遠権といって、アメリカは、アメリカ―日本―オーストラリアとか、アメリカー日本―北京という飛行機を飛ばしたいというわけで

す。日本からいいますと、日本ーアメリカーその先というのはメリットは何もありませんから、そういう権限は認められないといっているわけです。しかし、私にいわせますと、日本の国が国際社会の中で発展していくためには、やはり交通路。世界の国が日本に飛行機をどんどん飛ばしてもらう。ここにどんどん乗り入れをしてもらうということがとても大事なことで、そこを、何も相互主義という必要はないだろうと思うんです。むしろ日本の航空会社も、そういう意味では、世界の航空会社と十分競争し得るようなたくましさと強さが欲しい。余りにも保護されてきたために、今日のような航空会社の状況になっているのです。

これは、私の知事時代の体験ですけれども、毎年北海道に鮭がたくさん世界じゅうから輸入して入ってくるわけです。ああいうものは、まず産地に入って産地から出るという仕組みです。例がいいかどうか、熊本というのは馬刺しの産地ですね。そうすると、馬というのは一たん熊本に行って、あそこから日本の市場に出ていくというような仕組みがあるわけなのです。ノルウェーから鮭を輸入しようということで、ある日本の商社が、一番安い飛行機は今どこかと。これはロシアの飛行機です。圧倒的に安い運賃で使うことができるわけです。だから、防衛庁までが、ルワンダへの救援の飛行機をどうするかというときに、初めはアメリカとかなんとかいっていましたが、結局安い方で、ソ連の大型輸送機を使って輸入をしたわけです。

千歳空港は、ソ連の飛行機が立ち入ることをなかなか認めなかったのですけれども、時代の流れで、防衛庁もとうとうソビエトの軍用機まで乗り入れを認めたということですが、ノルウェーからチャーターしようというのに承認が必要なのです。結局運輸省がだめだと。なぜだめにしたのかというと、日本航空の定期便の腹に鮭を積んできているのが大事な荷物だったのです。その荷物がなくなってほかにとられてしまうというので、日本政府のはノーという。そういう保護をして、本当に強くなるかというと、そういう点ではやはり強くならないのです。

いずれにしても、国益というのは何なのかという点でいいますと、こういう問題もそうですし、北方領土問題もそうです。北方領土問題というのは、東西対立時代には東西の中で解決されるべき問題として存在していたわけです。しかし、今やもう二国間の問題になって、我々隣の国として、ロシアにこれから何を望んでいくかというと、やはり政治の面でも、経済の面でも安定することです。悪くして、軍事国家などができますと、こちらの方がむしろ大変になるわけです。

今、例えば軍事産業の民需転換という要望・要求があるわけです。その軍事産業の民需転換ということに、日本政府が挙げ

て応援してやることが今は本当に大事な、優先度をもった政策だと思うのですけれども、北方領土問題が、いわば入り口論で、この問題が解決しないと、そういうところになかなか政策的展開をしないという考え方です。

領土問題のような時間がかかる問題は——もちろん北方領土は日本の領土ですから、これは何とか交渉して解決しなければいけないわけですけれども、その間どうするかという知恵をヨーロッパの国はもっているのです。ヨーロッパの国は紛争した地域がありますと、それを解決するために一〇〇年、二〇〇年かかって交渉しているところというのはあるのです。その間どうするかという暫定的な取り決めを行って、問題を解決まで努力していく合理的なシステムというのがあるわけです。

今、北方四島の問題は、日本政府が経済的な交流をしないということになっていまして、そこにドイツなど外国の企業がどんどん入ってきているところに大きい問題があるわけですが、これなども国益という問題、あるいはナショナリズムという問題をもっとこれからの国際社会、世界社会に合わせた中に変化させていくということが大変大事なことだと思うんです。したがって、理念としては、そういった憲法観、歴史観、国家観というものをベースにするということだと思います。

それは何か幾つかにまとめてみますと、市民というものを志向するのか。強い国家というものを志向していくのか。シビリアンパワーというものを大事にするのか。指導者国家パワーみたいな強い指導者の力ということにいくのか。地球市民主義なのか、国益主義なのか。志向からいいますか、横型のネットワーク志向なのか、縦社会の志向なのかといった点などがそのベースにあると思いますが、理念としては、歴史観、憲法観、国家観を共有する。これは、冒頭申し上げました社会党、さきがけ、そのほかローカルパーティーというものが共有している考え方だと思っています。

そして、目的とする社会というのは、やはり多様な選択が可能な、多元的な社会をつくっていかなくてはいけない。その中で規制緩和、あるいは地方分権ということが必要になってくるわけです。よく、小さい政府、大きい政府という議論があるわけですけれども、これからの考えは中央政府、地方政府、市場、企業や個人といったところがどういう負担をしていくのかということになると思うのです。

分権の話でいいますと、国の仕事と地方の仕事というのを明確に分けるべきだと。国は、例えば外交とか、防衛とか、安全保障とか、司法とか、通貨とか、日本の国土軸を縦で形成しなければいけない新幹線でありますとか、道路網とか、情報通信のネットワークというようなものは国の仕事になるわけですし、

そうではなくて、もっと身近なところで提供できるもの、教育とか、医療とか、福祉というものは地方で提供していくということだと思うのです。

同時に、政府だけで提供するのではなくて、やはり市場や企業や個人で提供していくということも大事なわけであります。市場が提供するというにはやはり制約が余りあってはいけませんから、そういう意味でいうと規制緩和。さっきの梶本さんの話のように、新しい情報通信をどうするかというときに、例えば、役員を決めるまで郵政省の許認可で、承認事項だというようなことはやはり変えていかなくてはいけないわけです。そういった緩和というのが必要でありますし、その中で、企業や個人の果たす役割というのも大変大事なわけです。

先ほど、「自立した個人」という言葉を使いましたけれども、みんなは同じ条件であるわけではないわけです。ですから、ハンディキャップをもっている人は、そのハンデをなくす条件というのは、行政なり、市場なりで整備をしなければいけないということになるわけです。その上で、自分の責任と判断で多様な選択、自分の価値観に従って、自分はこういう生き方をしたい。自分は地域の中でこうやってやるとか、自分はグループホームで活動する。自分は施設の中でいいという選択ができるような社会にしていくということだと思います。

したがって、全体の新しい極、軸の基盤は何かといいますと、一つは、先ほどもお話しございましたが、生活者・消費者の視点、働く市民、労働者、あるいはリベラルな自立した人々。この中でいいますと、今は、従来の資本主義、社会主義という対立構造という形がなくなったわけです。リベラルプラス社会民主主義ということでいいますと、例えば、経済人だって自分の考え方で政治参加するということが、個人の形で参加するということがこれからもっとふえていくと思います。リベラルな考え方の人々は、この軸に結集が可能になるのではないかと思います。

アメリカでも、ヨーロッパでもそうですけれども、大きな企業で、例えばドイツですと、ベンツの会長はドイツ社会民主党の党員なのです。だからといって、全部ドイツ社会民主党でまとまっているわけではなくて、部長はキリスト教民主党で、課長はこうですとように、政治的な選択は自由になっています。

アメリカの外交官と話をして、自分は民主党支持だとか、自分は共和党支持だといって、大統領は次がだれがいいという議論をやはりみんなで自由にできる雰囲気はあるんです。そのようなことがリベラルということでございますけれども、そういう人々に、そして、社会民主主義に結集するパワーというものとを複合した形のものが、これからの第三極の軸になっていく

だろうと思います。

党のあり方ですが、この辺のところは、詰めた議論をしているわけではありませんが、少なくとも共産党とか宗教団体のようなピラミッド型の組織ではないと思うのです。今、私どもがめざしているのは、ナショナルな新しい政党をつくっていこうということで、先ほどいったような既成の幾つかの政党、あるいはパワーというものにさまざまな運動と連携をとりながら、新しいナショナルパーティーをつくりたいと思っていますが、こういう問題があるわけです。

例えば、社会党、さきがけ、市民ネットという人々が、中央でナショナルパーティーで一緒になったといっても、それがみんな同じ党員として、同じ組織でピラミッド型の組織の中に入るか。それは、必ずしも簡単にできることでもないし、難しい。そうすると地域の中では、例えば地域調整会議のような会議をもって、そのナショナルパーティーを受ける形をつくって、市民運動も労働運動も各政党のグループも、ある程度独立した形をもちながら結集していくという方法もあるのではないだろうかとか、まだそこはいろいろと議論しているところでございます。いずれにしてもナショナルな結集が必要であるということと、地域においては今までのいろいろな経緯、経過がありますから、どういう形で新しい結集軸をつくるのかというのは、それぞれの県における事情、特にブロックごとの結集になります。ブロックごとの事情の違いも出てくるでしょうし、さまざまな市民運動といっても、そこにいる人がみんなそれぞれの組織を解散して、新しい党に結集するということにはならないと思いますので、そういう人々との連携のシステムをどうつくるかというのは、大変大事なことでございます。

今、東京でさきがけや東京市民21、社会党、市民ネットやそのほかの生協グループ、労働団体も加わって選挙の候補をどうするかという集まりができていますけれども、それは、いわば一種の調整会議みたいなものです。それがすぐ政党になるのか、政党はそこから当選した議員と政策スタッフでナショナルパーティーをつくって、地域はそういう調整会議と連携するということになるのか、これからの問題でありますけれども、いずれにしても、組織の形態も従来型よりも新しい組織の方法というものを追求することになろうかと思います。

今、私が申し上げましたリベラルなさまざまな市民的な運動、理念、あるいは政策的ないろいろな柱というものは、多分、社会党の人とも、さきがけの人とも、市民ネットなどのローカルパーティーの人とも、労働運動をやっている皆さんとも、市民運動をやっている皆さんとも、そんなに異論のある考えではないと思うのです。こうした考え方をまとめていくだけの統一的

にマネジメントする力があるかというと、残念ながら今それがないわけです。社会党がいろいろとやってきているのです。社会党のやっていることも、私が今いっていることとそんなに違った考え方でやっているわけではないのです。ただ、議論やまとまりが小さなまとまりで、議論も小さな幅の中でやっているということが大変残念なわけです。

例えば、皆さん方は、それぞれの県や支部の社会党に所属している方が多数だと思いますけれども、今まで新しい党をつくるということで議論をどのくらいなさっていますか。余り議論をやってないんです。自分の所属する政党をなくして、かわりに新しい政党をつくるというときに、地方の中でもほとんど議論がない。これは、どう考えても不思議でしかしようがないのですけれども、現実はそういうことです。もちろんやっているところもあるわけですけれども、それが大きな流れ、幅の議論になっていないと思うのです。したがって、今必要なのは大きい流れと幅をもった力を結集していくということでありまして、そのためのマネジメントをする力が必要なわけであります。

今、私はリベラルフォーラムということで、さきがけの皆さんとか東京市民21の皆さん、あとこれにネットの人々などが加わると大体全体的なあれができ上がるわけですけれども、そういった人々と一緒に、やはり大きなまとまり、大きな結集をはかるために努力をしていきたいと思っています。ぜひ皆さん方にも地域の中で、それは党内でも議論も必要ですし、地方議員の中で議論することもとても大事だと思うのです。また、幅広い党外の人々も含めて議論をするということも大事でございまして、中央はどうなのかをじっと見詰めているということではなくて、地域の中からも運動を起こしていっていただきたいと思います。

そして、このリベラルフォーラムも時間との競争なわけでありますが、ぜひ地域の皆さんから、我々と議論を一緒にしたいということであれば、どこへでも出かけていくつもりでありますので、ぜひ呼んでいただければと思っています。

繰り返しになりますけれども、ともかく新しい極づくりというのは何のために必要かといいますと、それは、日本の将来と日本の未来のために必要だ、日本の民主主義のために必要だということでございまして、時間がない中で、みんながエネルギーを結集していかなくてはいけないと思っています。そうした意味で、各地域の中での議論を、特に地方議員団の皆さん方が中心になってやられますように、きょう、お集まりの皆さん方が核になって、そんな議論展開をしていただくことを心からお願いをいたしたいと思います。